

公 告

京都府立医科大学SPD業務委託について、京都府公立大学法人会計規則第32条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成29年5月15日

京都府公立大学法人理事長 長 尾 真

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称
京都府立医科大学SPD業務 一式
- (2) 委託業務の特質等
入札説明書及び各業務仕様書のとおり
- (3) 委託期間
平成29年7月1日から平成32年6月30日まで
(1年ごとに更新、最長3年間)
契約開始時期にかかり準備等に支障がある場合は、協議のうえ最大2箇月間まで、契約開始時期を調整可能
- (4) 業務履行場所
〒602-8566
京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465
京都府立医科大学附属病院
〒629-2261
京都府与謝郡与謝野町字男山481
京都府立医科大学附属北部医療センター

2 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等
〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465
京都府立医科大学事務局経理課調達担当
電話番号(075)251-5221
- (2) 入札資料の配布日時及び場所
ア 日時 平成29年5月15日(月)午後1時から
イ 場所 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465
京都府立医科大学事務局経理課調達担当

3 入札に参加できない者

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者

4 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる条件をすべて満たした者で、競争入札参加資格確認においてその資格があると認められた者。

- (1) 府税、消費税又は地方消費税を滞納していないこと。
- (2) 過去3年以内に国、地方公共団体、国公立大学または国公立研究機関への年間1,000万円以上の事業を受注した実績があること。
- (3) 平成29年5月1日において、直前2営業年度以上の営業実績を有すること。
- (4) 一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札において指名停止を受けていない者

5 入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、入札説明書において示す確認申請書及び一般競争入札参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）を次のとおり提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (1) 提出期間 平成29年5月15日（月）から平成29年5月24日（水）までの間（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）
午前9時から午後4時30分まで
- (2) 提出場所 2の(1)に同じ。
- (3) 確認通知 入札参加資格の確認については、別途通知する。
- (4) その他 添付資料については、入札説明書において指定する。

6 参加資格を有する者の名簿への登載

3及び4について審査の上、参加資格があると認定された者は、京都府立医科大学SPD業務委託に係る一般競争入札参加資格認定名簿に登載される。

7 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から平成30年3月31日までとする。

8 入札手続等

- (1) 入札及び開札の日時、場所等
 - ア 日時 平成29年5月31日（水）午前11時00分
 - イ 場所 京都府立医科大学経理課・総務課共用会議室（大学本部棟1階）
 - ウ 郵送による場合の入札書の受領期限、提出先等
 - (ア) 受領期限 平成29年5月30日（火）
 - (イ) 提出先 〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465
京都府立医科大学事務局経理課長
 - (ウ) その他 郵送による場合の入札書の提出方法は、入札説明書において指定する。
- (2) 入札の方法
持参又は郵送によるものとし、電送による入札は認めない。

(3) 入札金額

落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 3に掲げる資格のない者のした入札

イ 確認申請書又は確認資料の提出をしなかった者のした入札

ウ 確認申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札

エ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

京都府公立大学法人会計規則（以下「規則」という。）第34条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 契約書作成の要否

要する。

9 入札保証金

免除する。

10 契約保証金

免除する。

11 その他

(1) 1から7までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。

(2) 詳細は、入札説明書による。